

## 参考資料

# 第1回 愛媛県最低賃金専門部会において委員から要望のあった資料

令和2年8月3日

## 1 雇用・失業情勢等に関する資料

### (1) 有効求人倍率に関する資料

- ・ 有効求人倍率の推移（全国 / 四国各県） ..... 1
- ・ 都道府県別有効求人倍率（令和2年6月・季節調整値） ..... 2

### (2) 完全失業率に関する資料

- ・ 完全失業率の推移（全国 / 愛媛県 モデル推計値 年平均） ..... 3
- ・ 完全失業率（中国・四国 / 愛媛県 四半期平均） ..... 4
- ・ 完全失業率の推移（四国各県と全国推移） ..... 5

### (3) 雇用者・完全失業者・休業者に関する資料

- ・ 雇用者・完全失業者・休業者の月別推移（全国） ..... 6
- ・ 雇用者・完全失業者・休業者の四半期推移（全国） ..... 6

## 2 企業倒産に関する資料

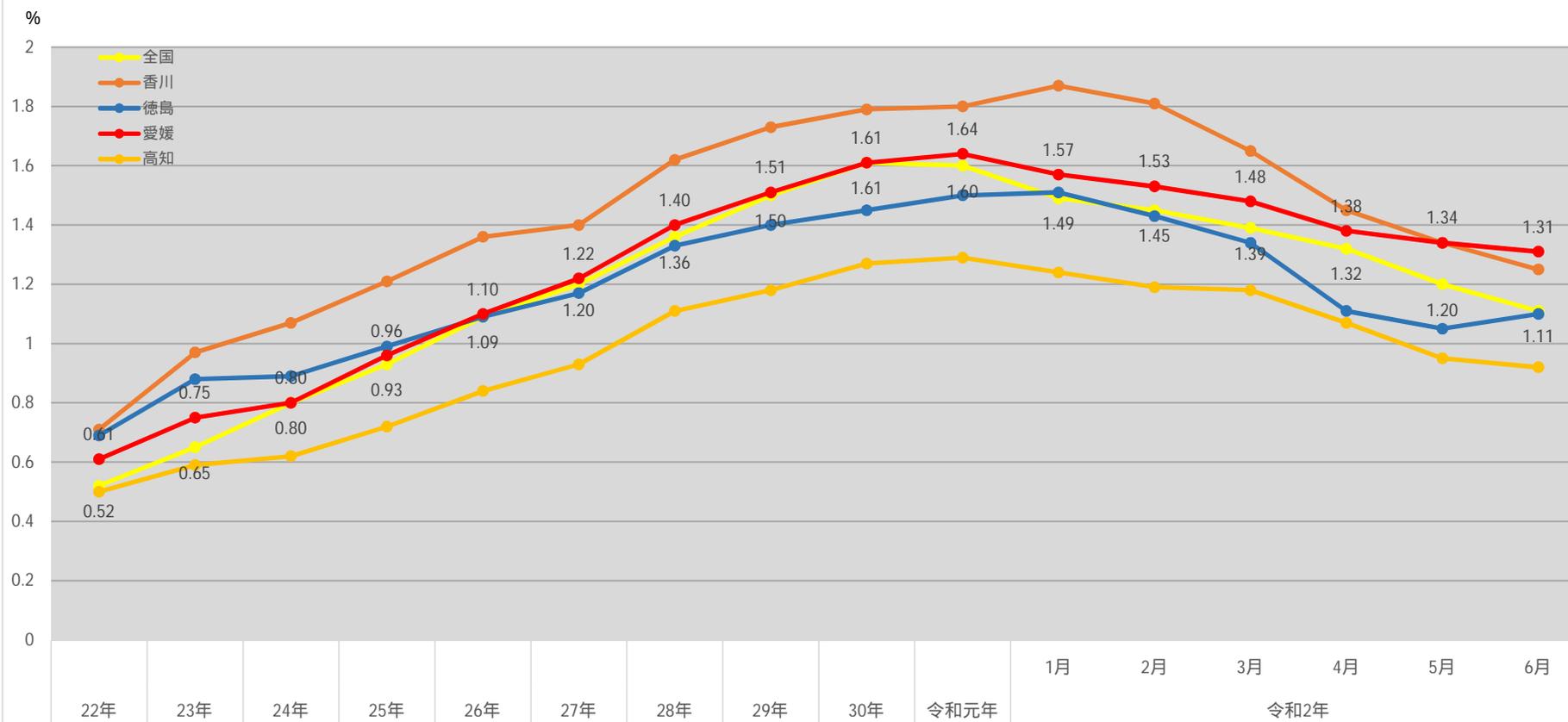
### (1) 全国企業倒産集計 2020年上半期報 ..... 7

(株)帝国データバンク 2020年7月8日公表資料

### (2) 「新型コロナウイルス」関連破たん状況【7月30日17:00現在】 ..... 19

(株)東京商工リサーチ 2020年7月30日公表

## 有効求人倍率の推移（全国／四国各県）

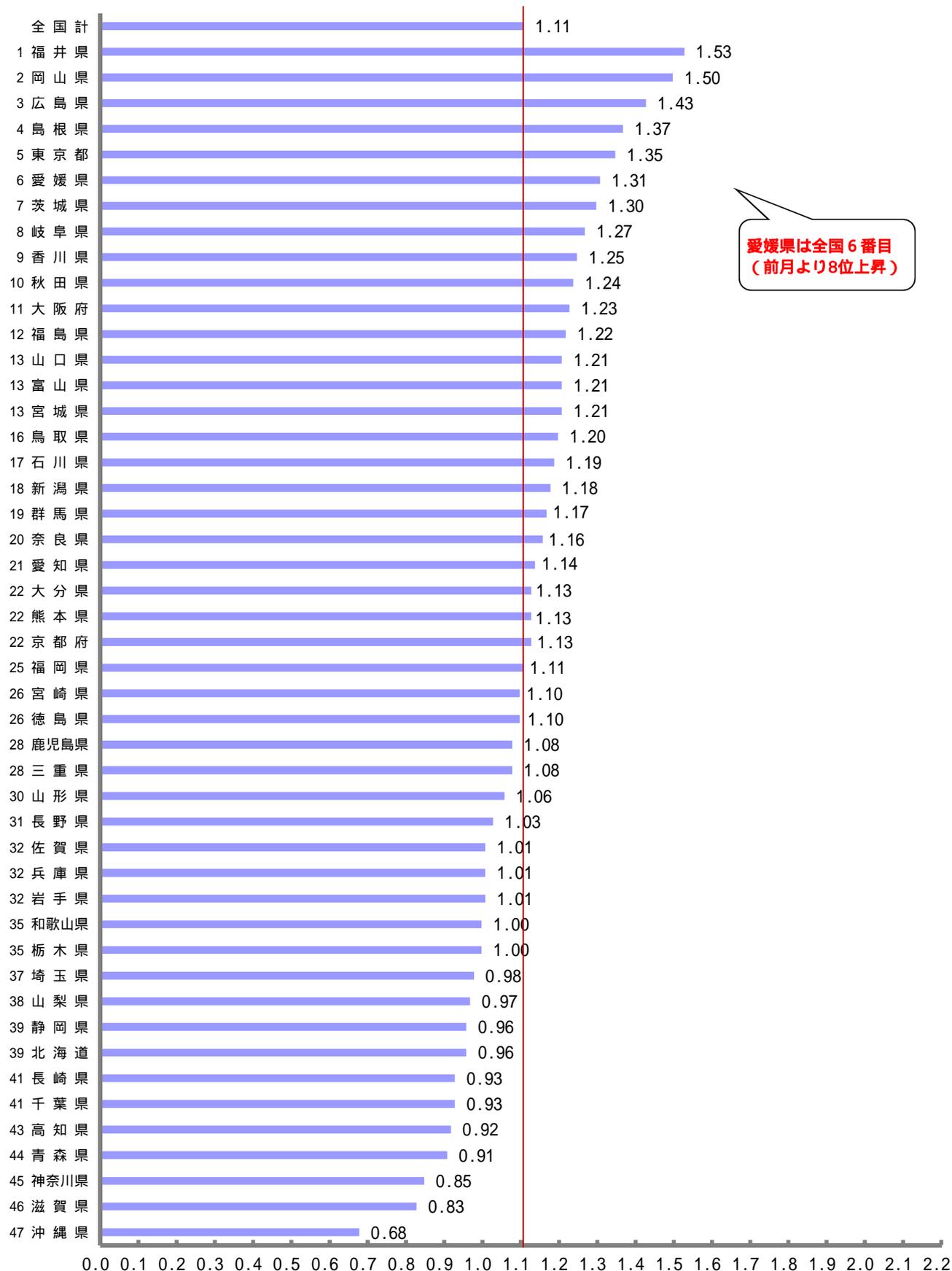


資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」，各労働局発表資料

注) 新規学卒者を除き、パートタイム労働者を含んでいる。

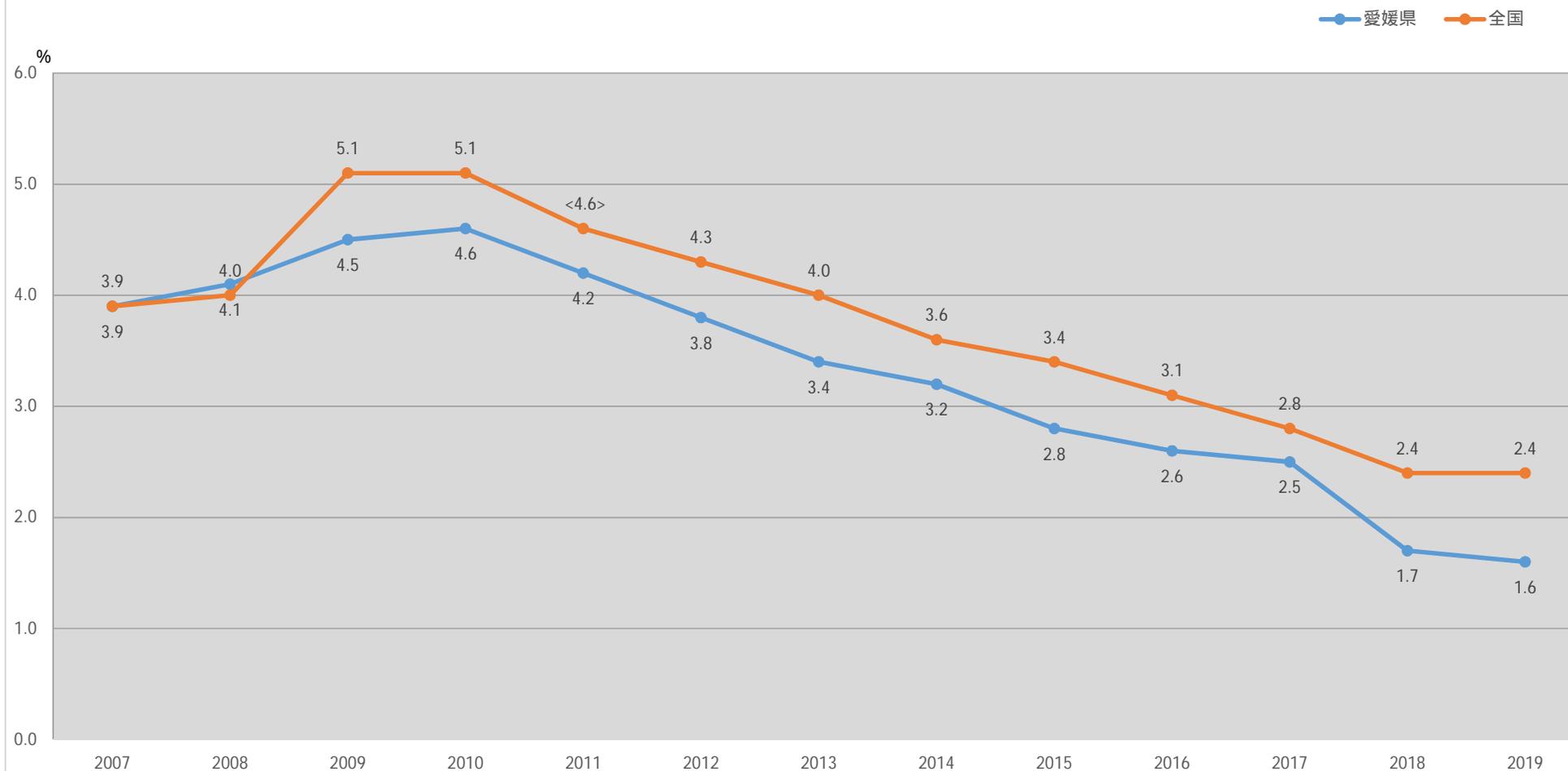
各月の数値は季節調整値である。

## 都道府県別有効求人倍率(令和2年6月・季節調整値)



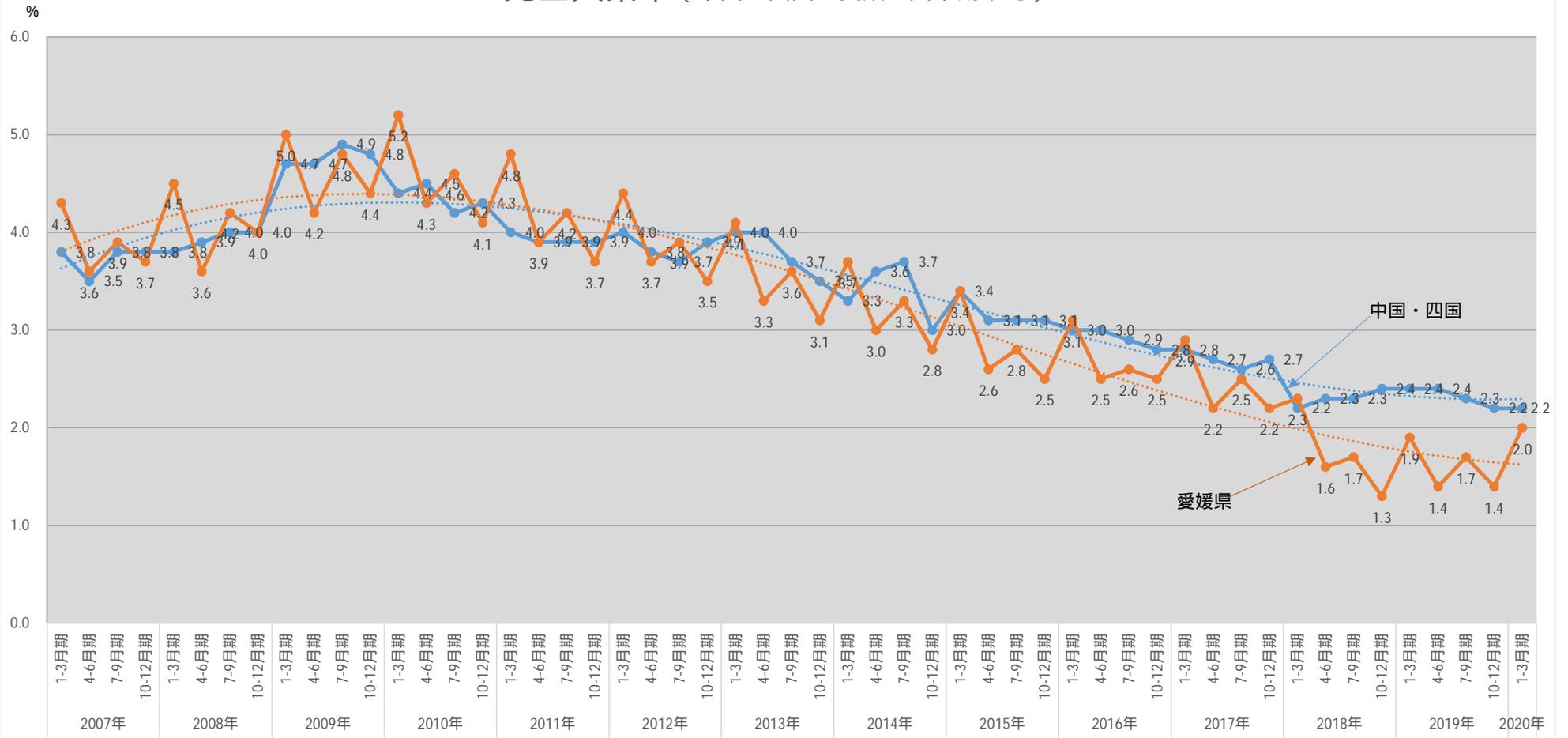
データ出処：総務省統計局「労働力調査」

## 完全失業率の推移（全国／愛媛県 モデル推計値 年平均）



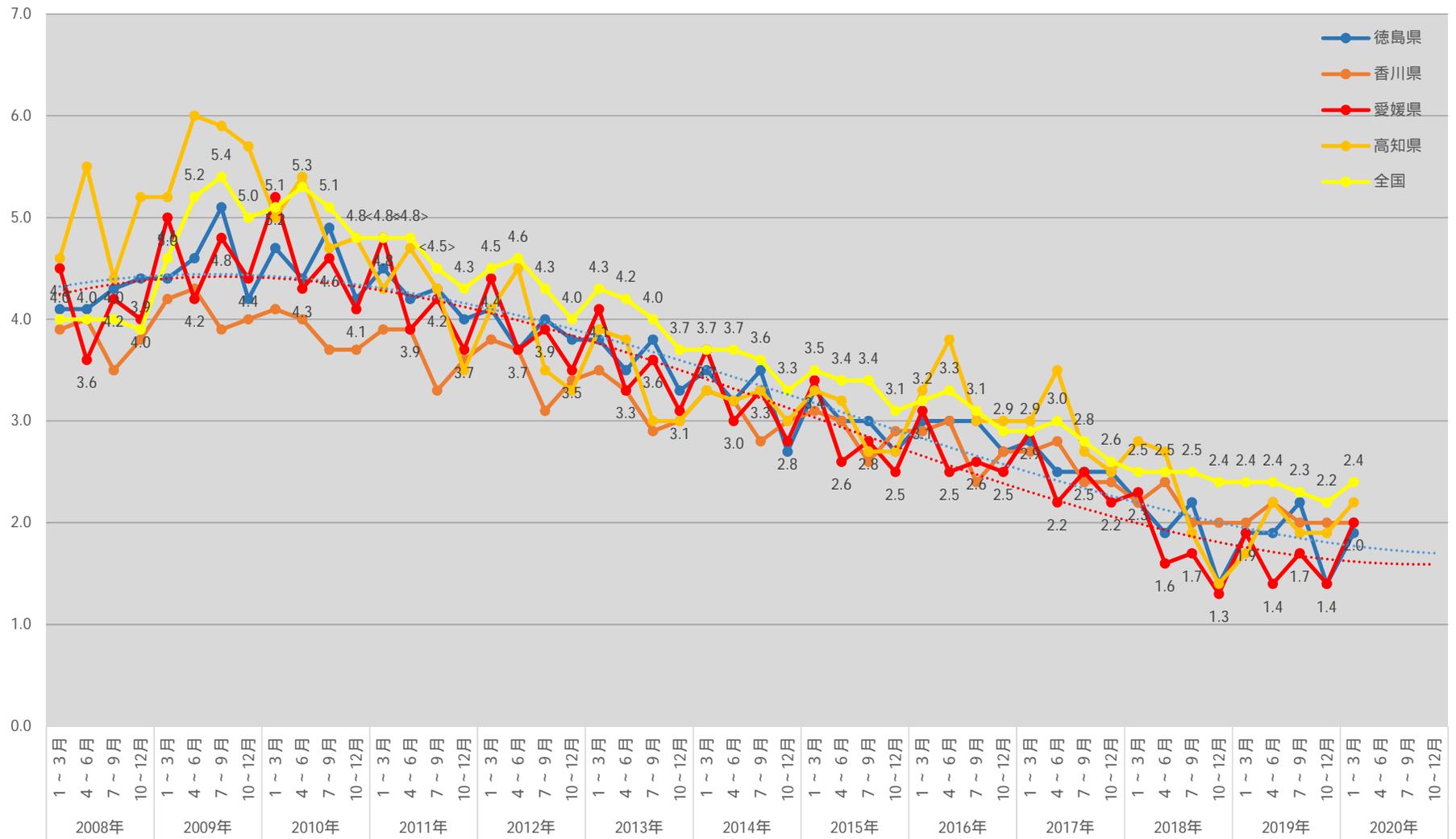
データ出処：総務省統計局「労働力調査」

### 完全失業率（中国・四国 / 愛媛 四半期平均）



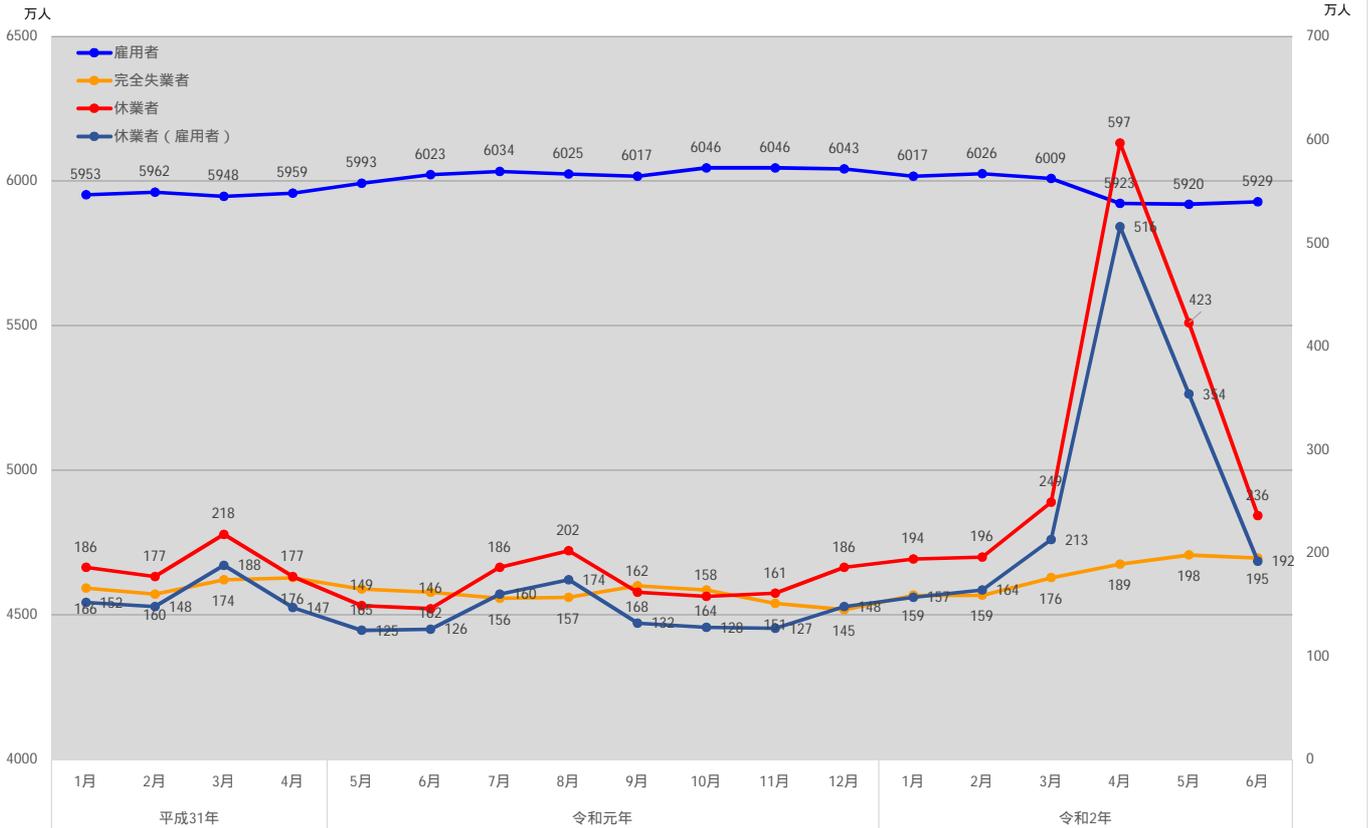
データ出処：総務省統計局「労働力調査」

### 完全失業率の推移（四国各県と全国平均）



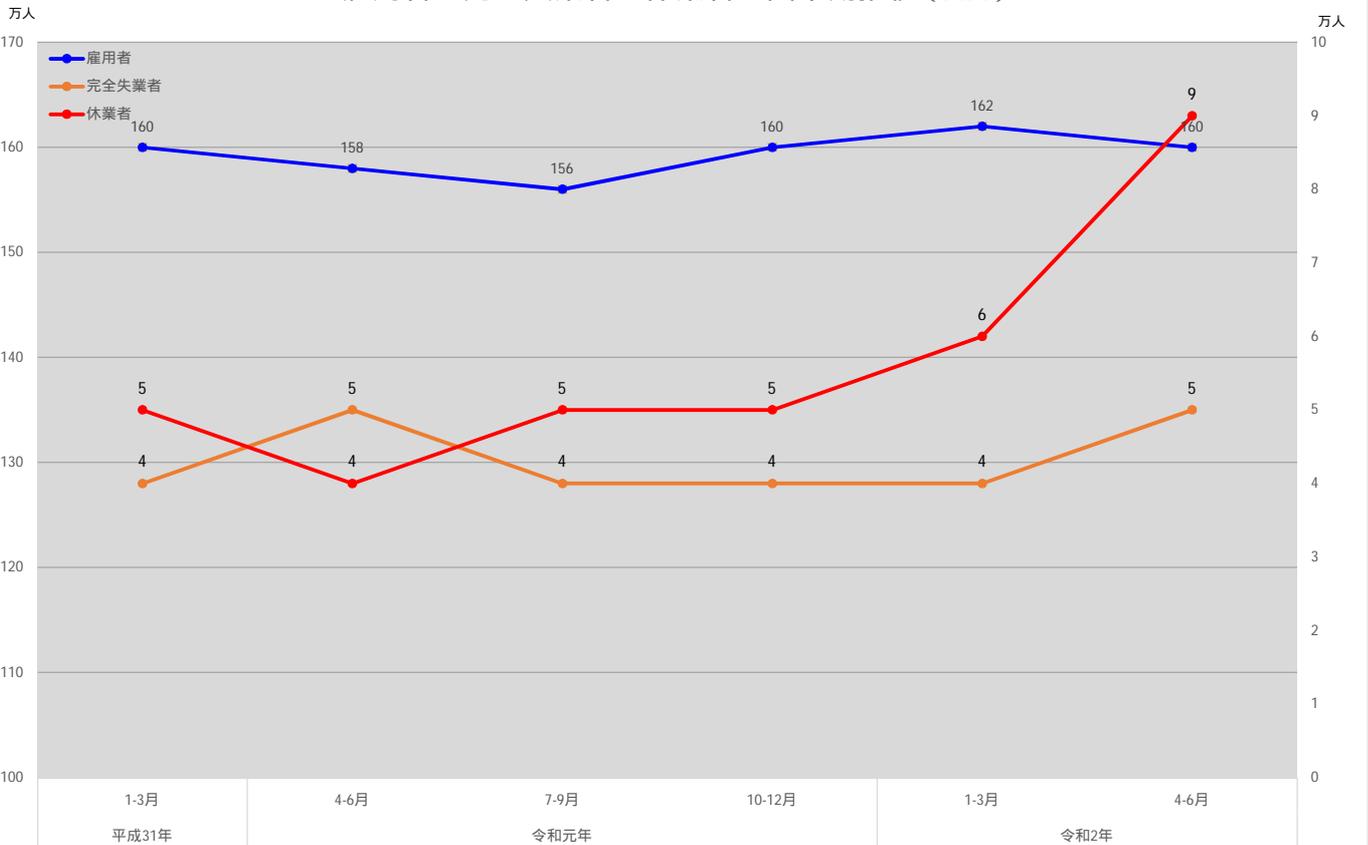
四国各県のデータはモデル推計値

雇用者・完全失業者・休業者の月別推移（全国）



データ出処：総務省統計局「労働力調査」

雇用者・完全失業者・休業者の四半期推移（四国）



データ出処：総務省統計局「労働力調査」

# 全国企業倒産集計

## 2020 年上半期報

2020 年 7 月 8 日

(株)帝国データバンク 情報統括課

電話: 03-5775-3073

集計期間: 2020 年 1 月 1 日 ~ 6 月 30 日

集計対象: 負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 3943 件、3 年連続の前年同期比減少
- 負債総額は 6316 億 7900 万円、半期ベースで 2000 年以降最小

倒産件数		負債総額	
<b>3943件</b>		<b>6316億7900万円</b>	
前年同期比	件数 ▲1.4%	負債	▲15.9%
	(前年同期 3998件)	(前年同期 7507億6000万円)	

### 主要ポイント

1. 2020 年上半期の倒産件数は 3943 件（前年同期 3998 件）と、3 年連続で前年同期を下回った。上場企業倒産は、(株)レナウン（東京都、民事再生、東証 1 部）の 1 件
2. 2020 年上半期の負債総額は 6316 億 7900 万円（前年同期 7507 億 6000 万円、前年同期比 15.9% 減）と、3 年連続の前年同期比減少で、比較可能な 2000 年以降で半期ベースの最小を更新。負債トップは、(株)ホワイト・ベアーファミリー（大阪府、民事再生、6 月）の約 278 億円
3. 業種別にみると、7 業種中 6 業種で前年同期を下回った。サービス業（933 件、前年同期比 3.9%減）は、5 年ぶりの減少。一方、小売業（935 件、同 3.3%増）は唯一前年同期比増加、特に飲食店（398 件）は 13.7%増と、半期ベースで 2000 年以降最多
4. 負債額別にみると、負債 100 億円以上の倒産は 5 件（前年同期比 28.6%減）となった。上半期としては 2014 年、17 年と並び過去最少となるなど、大型倒産の発生は低水準だった
5. 地域別にみると、9 地域中 4 地域で前年同期を下回った。5 月の件数減少の影響などから、関東（1307 件、前年同期比 7.1%減）は、群馬県、東京都、神奈川県で 2 ケタ減。なかでも東京都（638 件、同 12.1%減）は 2000 年以降で過去 2 番目の低水準となった
6. 「人手不足倒産」は 85 件（前年同期比 4.5%減）、5 年ぶりの前年同期比減少
7. 「後継者難倒産」は 238 件（前年同期比 15.5%増）、3 年連続の前年同期比増加
8. 「返済猶予後倒産」は 261 件（前年同期比 2.0%増）、2 年連続の前年同期比増加

## 件数

### 3年連続の前年同期比減少

2020年上半期の倒産件数は3943件（前年同期3998件）と、3年連続で前年同期を下回った。四半期別では、第1四半期は前年同期を上回ったものの、第2四半期は新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発令され、5月の法的整理手続きが滞留した影響などから8.9%の減少となった。上場企業倒産は、(株)レナウン（東京都、民事再生、東証1部）の1件。

年半期別倒産件数

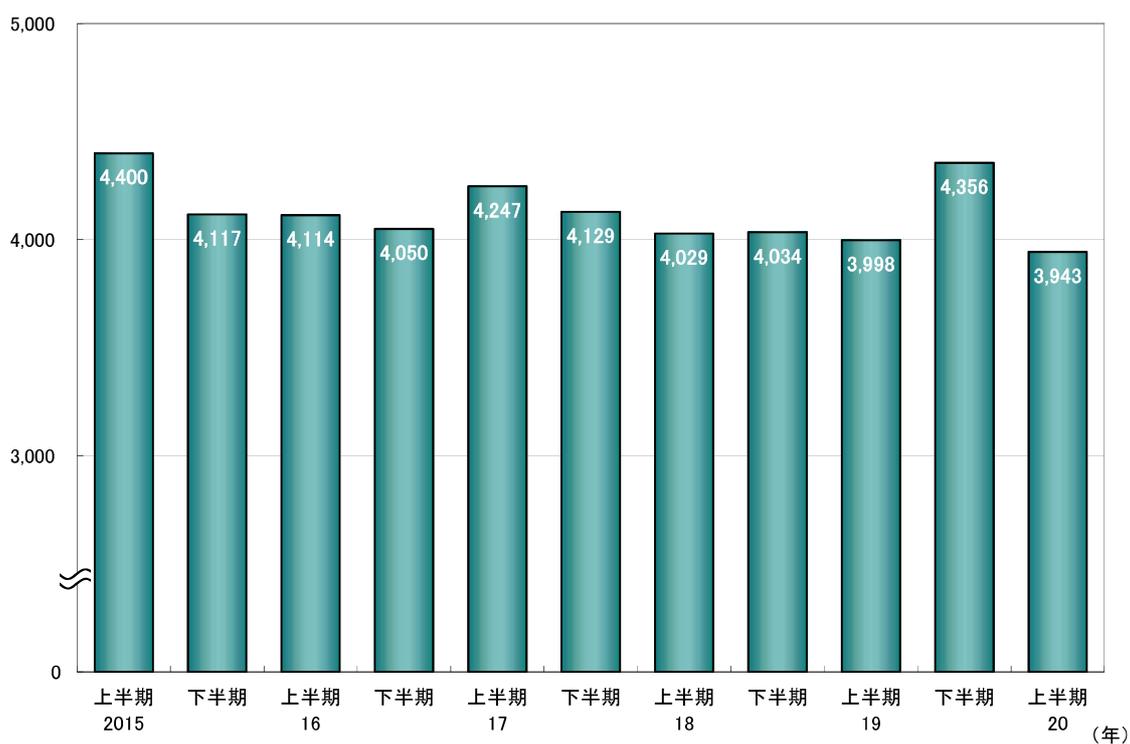
	件数	前年同期比 (%)
2015年 上半期	4,400	▲ 7.5
下半期	4,117	▲ 6.9
2016年 上半期	4,114	▲ 6.5
下半期	4,050	▲ 1.6
2017年 上半期	4,247	3.2
下半期	4,129	2.0
2018年 上半期	4,029	▲ 5.1
下半期	4,034	▲ 2.3
2019年 上半期	3,998	▲ 0.8
下半期	4,356	8.0
2020年 上半期	3,943	▲ 1.4

年四半期別倒産件数

	件数	前年同期比 (%)
2018年 第1Q	1,971	▲ 4.4
第2Q	2,058	▲ 5.8
第3Q	1,954	▲ 2.9
第4Q	2,080	▲ 1.7
2019年 第1Q	1,965	▲ 0.3
第2Q	2,033	▲ 1.2
第3Q	2,139	9.5
第4Q	2,217	6.6
2020年 第1Q	2,091	6.4
第2Q	1,852	▲ 8.9

(件)

年半期別件数推移



## 負債総額

### 半期ベースで過去最小

2020年上半期の負債総額は6316億7900万円(前年同期7507億6000万円、前年同期比15.9%減)と、3年連続の前年同期比減少で、比較可能な2000年以降で半期ベースの最小を更新。四半期別では、第1四半期は前年同期比41.7%減少も、第2四半期は同26.7%の増加となった。負債トップは、旅行業者としては過去最大の倒産となった㈱ホワイト・ベアーファミリー(大阪府、民事再生、6月)の約278億円。

年半期別負債総額

	負債総額 (百万円)	前年同期比 (%)
2015年 上半期	975,206	▲ 8.3
下半期	1,035,602	28.8
2016年 上半期	767,796	▲ 21.3
下半期	1,223,887	18.2
2017年 上半期	1,765,571	130.0
下半期	689,313	▲ 43.7
2018年 上半期	911,117	▲ 48.4
下半期	714,435	3.6
2019年 上半期	750,760	▲ 17.6
下半期	662,825	▲ 7.2
2020年 上半期	631,679	▲ 15.9

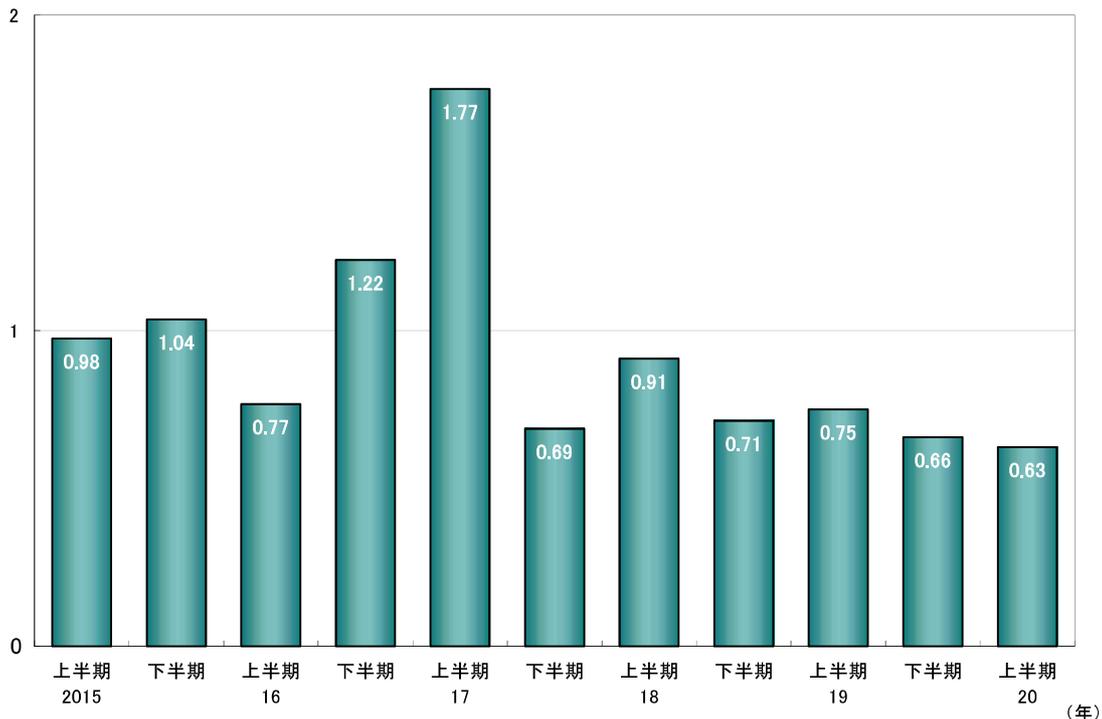
年四半期別負債総額

	負債総額 (百万円)	前年同期比 (%)
2018年 第1Q	538,182	34.6
第2Q	372,935	▲ 72.7
第3Q	401,975	35.9
第4Q	312,460	▲ 20.6
2019年 第1Q	467,439	▲ 13.1
第2Q	283,321	▲ 24.0
第3Q	281,327	▲ 30.0
第4Q	381,498	22.1
2020年 第1Q	272,643	▲ 41.7
第2Q	359,036	26.7

〈注〉2017年上半期の負債総額は、タカタ㈱の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)

(兆円)

年半期別負債総額推移



## 業種別

### 6 業種で前年同期比減少、小売は唯一増加

業種別にみると、7業種中6業種で前年同期を下回った。サービス業（933件、前年同期比3.9%減）は、ソフトウェア業（59件）などが大きく減少し5年ぶりの減少。一方、宿泊業（80件）は、半期ベースで過去最多となる2011年上半期（82件）に次ぐ高水準となった。

また、小売業（935件、前年同期比3.3%増）は唯一前年同期を上回った。特に飲食店（398件）は13.7%の増加と、半期ベースでも2000年以降最多となった。

業種別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
建設業	685	634	▲ 7.4	17.1	16.1	▲ 1.0
製造業	446	432	▲ 3.1	11.2	11.0	▲ 0.2
卸売業	576	575	▲ 0.2	14.4	14.6	0.2
小売業	905	935	3.3	22.6	23.7	1.1
運輸・通信業	138	132	▲ 4.3	3.5	3.3	▲ 0.2
サービス業	971	933	▲ 3.9	24.3	23.7	▲ 0.6
不動産業	115	108	▲ 6.1	2.9	2.7	▲ 0.2
その他	162	194	19.8	4.1	4.9	0.8
合計	3,998	3,943	▲ 1.4	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主因別

### 「不況型倒産」の構成比 80.4%

主因別の内訳をみると、「不況型倒産」の合計は3170件（前年同期比1.4%増）となった。構成比は80.4%（同2.2ポイント増）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

主因別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
販売不振	3,047	3,108	2.0	76.2	78.8	2.6
輸出不振	0	1	-	0.0	0.0	0.0
売掛金回収難	27	28	3.7	0.7	0.7	0.0
不良債権の累積	9	8	▲ 11.1	0.2	0.2	0.0
業界不振	44	25	▲ 43.2	1.1	0.6	▲ 0.5
不況型合計	3,127	3,170	1.4	78.2	80.4	2.2
放漫経営	70	80	14.3	1.8	2.0	0.2
設備投資の失敗	30	23	▲ 23.3	0.8	0.6	▲ 0.2
その他の経営計画の失敗	123	135	9.8	3.1	3.4	0.3
その他	648	535	▲ 17.4	16.2	13.6	▲ 2.6
合計	3,998	3,943	▲ 1.4	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 規模別

### 負債100億円以上の倒産、上半期では過去最少

負債額別にみると、負債5000万円未満の倒産は2403件（前年同期比1.4%減）で、構成比は60.9%を占めた。また、負債100億円以上の倒産は5件（同28.6%減）と、上半期としては2014年、17年と並び過去最少となるなど、大型倒産の発生は低水準だった。

資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人事業主含む）の倒産は2661件（前年同期比0.3%減）、構成比は67.5%（同0.7ポイント増）を占めた。

負債規模別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
5000万円未満	2,436	2,403	▲ 1.4	60.9	60.9	0.0
5000万円以上1億円未満	550	562	2.2	13.8	14.3	0.5
1億円以上5億円未満	791	741	▲ 6.3	19.8	18.8	▲ 1.0
5億円以上10億円未満	125	137	9.6	3.1	3.5	0.4
10億円以上50億円未満	80	85	6.3	2.0	2.2	0.2
50億円以上100億円未満	9	10	11.1	0.2	0.3	0.1
100億円以上	7	5	▲ 28.6	0.2	0.1	▲ 0.1
合計	3,998	3,943	▲ 1.4	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

資本金規模別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
個人事業主	818	761	▲ 7.0	20.5	19.3	▲ 1.2
1000万円未満	1,851	1,900	2.6	46.3	48.2	1.9
個人+1000万円未満合計	2,669	2,661	▲ 0.3	66.8	67.5	0.7
1000万円以上5000万円未満	1,193	1,150	▲ 3.6	29.8	29.2	▲ 0.6
5000万円以上1億円未満	109	108	▲ 0.9	2.7	2.7	0.0
1億円以上	27	24	▲ 11.1	0.7	0.6	▲ 0.1
合計	3,998	3,943	▲ 1.4	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

中小・小規模企業別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
全倒産件数	3,998	3,943	▲ 1.4	-	-	-
うち、中小企業※	3,991	3,940	▲ 1.3	99.8	99.9	0.1
うち、小規模企業※	3,520	3,494	▲ 0.7	88.0	88.6	0.6

※中小企業基本法の定義に基づく

## 地域別

### 関東など4地域で前年同期比減少

地域別にみると、9地域中4地域で前年同期を下回った。5月の件数減少の影響などから、関東（1307件、前年同期比7.1%減）は、群馬県、東京都、神奈川県で2ケタ減。なかでも東京都（638件、同12.1%減）は2000年以降で過去2番目の低水準となった。

一方、東北（206件）は消費低迷と人手不足の深刻化などから、前年同期比14.4%増。九州（336件、前年同期比6.3%増）は卸売業のほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響で小売業やサービス業が増加した。

地域別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
北海道	121	108	▲ 10.7	3.0	2.7	▲ 0.3
東北	180	206	14.4	4.5	5.2	0.7
関東	1,407	1,307	▲ 7.1	35.2	33.1	▲ 2.1
北陸	133	148	11.3	3.3	3.8	0.5
中部	547	545	▲ 0.4	13.7	13.8	0.1
近畿	1,015	1,016	0.1	25.4	25.8	0.4
中国	187	180	▲ 3.7	4.7	4.6	▲ 0.1
四国	92	97	5.4	2.3	2.5	0.2
九州	316	336	6.3	7.9	8.5	0.6
合計	3,998	3,943	▲ 1.4	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 態様別

### 「破産」は3665件、構成比は92.9%

態様別にみると、会社更生法は2件、破産は3665件（構成比92.9%）、特別清算は131件（同3.3%）、民事再生法は145件（同3.7%）となった。

態様別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
会社更生法	1	2	100.0	0.03	0.05	0.0
破産	3,689	3,665	▲ 0.7	92.3	92.9	0.6
特別清算	137	131	▲ 4.4	3.4	3.3	▲ 0.1
民事再生法	171	145	▲ 15.2	4.3	3.7	▲ 0.6
合計	3,998	3,943	▲ 1.4	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 大型倒産

### 2020年上半期 負債額上位

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
580851169	(株)ホワイト・ベアーファミリー	旅行業	27,800	民事再生法	大阪府	6月
967800245	WBFホテル&リゾート(株)	ホテル経営	16,000	民事再生法	大阪府	4月
986378664	(株)レナウン	アパレルメーカー	13,879	民事再生法	東京都	5月
100314471	(株)ヤマニシ	造船業	12,300	会社更生法	宮城県	1月
987429089	(株)ユニカ	分譲マンション販売	11,270	特別清算	福岡県	1月
989652953	(株)エターナルアミューズメント	アミューズメント施設経営	8,418	破産	東京都	4月
188017472	WBFホールディングス(株)	持ち株会社	7,300	民事再生法	大阪府	6月
890013596	大東海運産業(株)	外航貨物海運	7,000	特別清算	鹿児島県	5月
627014066	キャスキッドソングジャパン(株)	服飾雑貨・衣料品等販売	6,500	破産	東京都	4月
580141235	旭東ホールディングス(株)	持ち株会社	6,400	民事再生法	大阪府	5月
078025011	旭東電気(株)	安全ブレーカー・ 漏電遮断器等製造	6,298	民事再生法	大阪府	4月
690012388	(株)玉屋	事務機器・スチール家具卸	6,026	民事再生法	島根県	1月
454017239	(株)Crowd Lease	ソーシャルレンディング事業	5,557	破産	東京都	4月
686006787	弁護士法人 東京ミネルヴァ法律事務所	法律事務所	5,100	破産	東京都	6月
500495251	(株)ロイヤルオークリゾート	リゾートホテル経営	5,000	破産	滋賀県	4月
581211209	(株)シティーヒル	衣料品販売	4,996	民事再生法	大阪府	3月
052015234	(株)真秀コールド・フーズ	冷凍食品製造	4,784	民事再生法	奈良県	3月
551006118	(株)MJG	接骨・整体院経営	4,380	破産	東京都	4月
420136007	(株)イズミプロセス	シルクスクリーン印刷	3,900	特別清算	静岡県	1月
400204861	(株)赤玉	パチンコホール経営	3,700	破産 →民事再生法	東京都	4月

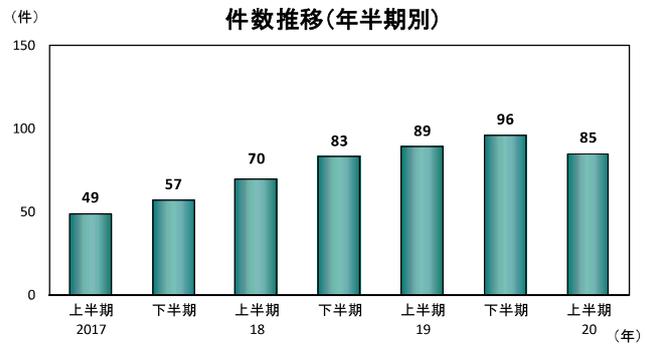
## 特殊要因倒産

### 人手不足倒産

・2020年上半期は85件（前年同期比4.5%減）、5年ぶりの前年同期比減少

人手不足倒産				
	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2017年 上半期	49	44.1	21,899	408.9
下半期	57	50.0	6,806	▲35.6
2018年 上半期	70	42.9	10,677	▲51.2
下半期	83	45.6	11,700	71.9
2019年 上半期	89	27.1	14,261	33.6
下半期	96	15.7	18,427	57.5
2020年 上半期	85	▲4.5	16,055	12.6

※1 「人手不足倒産」とは、従業員の離職や採用難等により人手を確保できず、収益が悪化したことなどが要因となった倒産  
 ※2 増減率は前年同期比

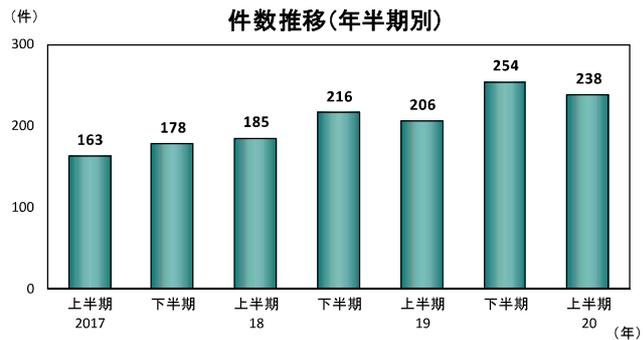


### 後継者難倒産

・2020年上半期は238件（前年同期比15.5%増）、3年連続の前年同期比増加

後継者難倒産				
	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2017年 上半期	163	▲8.9	24,849	▲17.1
下半期	178	1.7	18,985	▲63.1
2018年 上半期	185	13.5	22,067	▲11.2
下半期	216	21.3	21,484	13.2
2019年 上半期	206	11.4	22,764	3.2
下半期	254	17.6	26,028	21.2
2020年 上半期	238	15.5	25,729	13.0

※1 「後継者難倒産」とは、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことなどが要因となった倒産  
 ※2 増減率は前年同期比

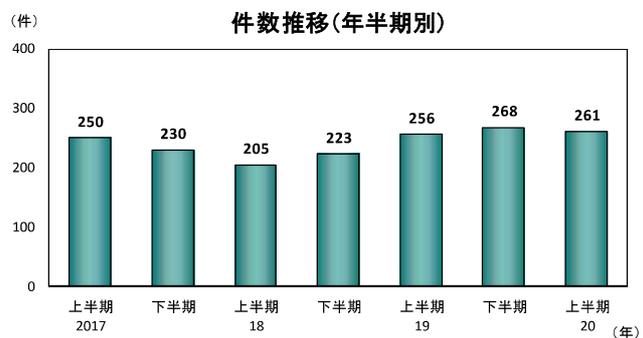


### 返済猶予後倒産

・2020年上半期は261件（前年同期比2.0%増）、2年連続の前年同期比増加

返済猶予後倒産				
	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2017年 上半期	250	28.9	170,845	26.5
下半期	230	5.0	187,727	58.2
2018年 上半期	205	▲18.0	102,821	▲39.8
下半期	223	▲3.0	116,824	▲37.8
2019年 上半期	256	24.9	123,793	20.4
下半期	268	20.2	155,385	33.0
2020年 上半期	261	2.0	221,514	78.9

※1 「返済猶予後倒産」とは、金融機関から返済条件の変更等（リスケジュール）を受けた企業による倒産  
 ※2 増減率は前年同期比



※特殊要因倒産では、主因・従因を問わず、特徴的な要因による倒産を集計

## 今後の見通し

### 上半期の倒産は前年同期比マイナスも、小売業は唯一増加

2020 年上半期（1～6 月）の倒産件数は 3943 件と、3 年連続の前年同期比減少（1.4%減）となった。業種別では 7 業種中 6 業種が前年同期を下回るなか、小売業（935 件、前年同月比 3.3%増）は、消費税率引き上げや新型コロナウイルス感染拡大にともなう消費不振などから唯一の増加。月別では 5 月に比較可能な 2000 年以降の過去最少（288 件）を記録したことが、上半期の件数全体を大きく押し下げた。緊急事態宣言解除後の 6 月は、弁護士事務所や裁判所で法的整理手続きが滞留していた前月からの反動もあり、6 月の件数としては 6 年ぶりに 800 件を超え、今年最多（806 件）となったものの、業種・地域間では傾向のバラつきも目立った。

上半期の負債総額は 6316 億 7900 万円（前年同期比 15.9%減）と、前年同期（7507 億 6000 万円）、前期（6628 億 2500 万円）をいずれも下回り、半期ベースでの過去最小を更新。5 月には、1 年 4 カ月ぶりの上場企業倒産となる㈱レナウン（東京都、民事再生、負債 138 億 7900 万円）の倒産などが発生したものの、負債 100 億円以上の倒産は 2014 年、17 年と並んで上半期として過去最少の 5 件にとどまり、大型倒産の発生は低水準だった。

### 宿泊業の倒産急増、地域産業全体への影響懸念

上半期は、新型コロナ感染拡大により訪日外国人が激減したほか、日本人による旅行や出張のキャンセルも相次いだことなどから、宿泊業の倒産は 80 件と前年同期（36 件）の 2.2 倍に急増し、半期ベースの過去最多（82 件、2011 年上半期）に迫る高水準となった。また、6 月には旅行業として過去最大の負債となる㈱ホワイト・ベアーファミリー（大阪府、民事再生、負債約 278 億円）が倒産するなど、コロナ禍は観光業全体に甚大なダメージを与えている。

今後は、早ければ 8 月にもスタートする Go To キャンペーン事業などの官民挙げた需要喚起策効果が期待されるものの、今年はずでに夏祭りや花火大会、海水浴場や大規模な野外音楽ライブなど、地元経済における重要な観光イベントが相次いで中止に追い込まれており、喪失感も大きい。業績不振が一段と深刻化すれば、倒産件数はさらに増勢を強める可能性があり、地域産業全体への影響拡大も懸念される。

### 年後半にかけても予断許さない状況続く

新型コロナ感染拡大の影響で資金繰りに窮する中小企業への支援策として、金融機関は引き続き返済猶予等の条件変更対応に注力しているほか、手形・小切手等の支払い不能にともなう不渡り報告や銀行取引停止処分も猶予対応中にある。5 月からは持続化給付金の支給や、民間金融機関による実質無利子・無担保での融資がスタートし、6 月の日銀の金融政策決定会合では、75 兆円だった企業の資金繰り支援の総枠が 110 兆円規模にまで拡大された。今月からは中小企業の地代・家賃負担を軽減するため、家賃支援給付金の申請受付も開始される予定であり、こうした支援策が倒産抑制にも効果を発揮するとみられる。

6 月 19 日には都道府県境をまたいだ移動制限が解除され、社会経済活動を再開する動きが広がってきたものの、コロナ以前には程遠い状況にあり、今月に入り再び感染者数は増加傾向を示すなど、先行きの不透明感は依然強い。新しい生活様式の推奨とともにビジネスの在り方も変容を迫られるなか、地域人口や企業数の減少、産業構造の変化などとも相俟って、事業継続を断念せざるを得ない企業は増加していく可能性が高い。今後の倒産動向は、業績回復や事業継続に向けた先行きの展望を描けるかが左右するとみられ、変化への対応力に乏しい小規模企業を中心に、予断を許さない状況は年後半にかけても続いていくと見込まれる。

## 業種中分類(年上半期)

業種中分類別	件数			負債		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	685	634	▲ 7.4	68,463	57,413	▲ 16.1
職別工事業	277	274	▲ 1.1	20,217	16,178	▲ 20.0
総合工事業	275	230	▲ 16.4	36,562	30,511	▲ 16.5
設備工事業	133	130	▲ 2.3	11,684	10,724	▲ 8.2
製造業	446	432	▲ 3.1	218,211	95,609	▲ 56.2
食料品・飼料・飲料製造業	71	74	4.2	22,069	21,392	▲ 3.1
繊維工業・繊維製品製造業	59	49	▲ 16.9	6,063	5,676	▲ 6.4
木材・木製品製造業	10	12	20.0	2,433	2,043	▲ 16.0
家具・装備品製造業	15	10	▲ 33.3	1,749	892	▲ 49.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	8	▲ 38.5	6,166	3,615	▲ 41.4
出版・印刷・同関連産業	55	58	5.5	7,258	9,244	27.4
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	4	11	175.0	763	1,275	67.1
ゴム製品製造業	7	6	▲ 14.3	431	895	107.7
皮革・同製品・毛皮製造業	8	9	12.5	545	1,079	98.0
窯業・土木製品製造業	8	8	0.0	1,364	532	▲ 61.0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	45	44	▲ 2.2	9,299	7,338	▲ 21.1
一般機械器具製造業	49	52	6.1	7,749	9,642	24.4
電気機械器具製造業	36	20	▲ 44.4	142,136	8,831	▲ 93.8
輸送用機械器具製造業	8	10	25.0	1,386	14,569	951.2
その他の製造業	58	61	5.2	8,800	8,586	▲ 2.4
卸売業	576	575	▲ 0.2	108,399	110,601	2.0
各種商品卸売業	13	16	23.1	3,173	778	▲ 75.5
繊維・衣服・繊維製品卸売業	97	100	3.1	29,669	32,103	8.2
飲食物品卸売業	127	151	18.9	16,722	26,252	57.0
機械器具卸売業	102	96	▲ 5.9	22,269	20,048	▲ 10.0
自動車・同付属品卸売業	21	18	▲ 14.3	5,335	1,821	▲ 65.9
木材・建築材料卸売業	44	37	▲ 15.9	5,668	3,647	▲ 35.7
家具・建具・じゅう器卸売業	19	14	▲ 26.3	1,599	1,197	▲ 25.1
貴金属製品卸売業	18	7	▲ 61.1	4,163	1,588	▲ 61.9
その他の卸売業	135	136	0.7	19,801	23,167	17.0
小売業	905	935	3.3	91,968	86,943	▲ 5.5
各種商品小売業	36	41	13.9	10,490	8,943	▲ 14.7
繊維・衣服・身のまわり品小売業	102	104	2.0	25,982	22,954	▲ 11.7
飲食物品小売業	149	143	▲ 4.0	14,920	10,741	▲ 28.0
飲食店	359	398	13.7	18,327	21,962	19.8
自動車・自転車小売業	62	61	▲ 1.6	5,044	3,943	▲ 21.8
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	50	39	▲ 22.0	3,419	3,602	5.4
その他小売業	156	149	▲ 4.5	13,786	14,798	7.3
運輸・通信業	138	132	▲ 4.3	12,489	50,986	308.2
運輸業	135	127	▲ 5.9	12,214	49,628	306.3
郵便業、電気通信業	3	5	66.7	275	1,358	393.8
サービス業	971	933	▲ 3.9	196,641	161,352	▲ 17.9
旅館、その他宿泊所	36	80	122.2	59,348	56,864	▲ 4.2
娯楽業	52	50	▲ 3.8	56,807	18,280	▲ 67.8
自動車整備業・駐車場業、修理業	49	53	8.2	2,054	2,494	21.4
広告・調査・情報サービス業	298	259	▲ 13.1	26,686	29,148	9.2
専門サービス業	178	154	▲ 13.5	12,181	11,231	▲ 7.8
医療業	79	67	▲ 15.2	11,851	9,102	▲ 23.2
教育	8	5	▲ 37.5	108	1,378	1175.9
その他サービス業	271	285	▲ 2.2	27,606	32,855	19.0
不動産業	115	108	▲ 6.1	41,214	32,969	▲ 20.0
その他	162	194	19.8	13,375	35,806	167.7
農業・林業・漁業	29	53	82.8	10,845	9,460	▲ 12.8
鉱業	4	3	▲ 25.0	230	1,741	657.0
金融・保険業	14	25	78.6	922	19,967	2065.6
その他	115	113	▲ 1.7	1,378	4,638	236.6
全業種	3,998	3,943	▲ 1.4	750,760	631,679	▲ 15.9

## 都道府県別(年上半期)

都道府県別	件数			負債		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	121	108	▲ 10.7	15,117	15,718	4.0
青森県	25	30	20.0	1,898	5,729	201.8
岩手県	24	30	25.0	5,600	2,224	▲ 60.3
東北 宮城県	61	63	3.3	10,207	18,938	85.5
秋田県	18	27	50.0	3,544	3,703	4.5
山形県	23	19	▲ 17.4	8,988	4,897	▲ 45.5
福島県	29	37	27.6	11,473	2,884	▲ 74.9
茨城県	59	59	0.0	3,849	6,483	68.4
栃木県	45	54	20.0	30,637	3,851	▲ 87.4
関東 群馬県	52	45	▲ 13.5	7,623	6,512	▲ 14.6
埼玉県	142	166	16.9	21,718	18,185	▲ 16.3
千葉県	116	114	▲ 1.7	8,311	11,295	35.9
東京都	726	638	▲ 12.1	164,809	139,574	▲ 15.3
神奈川県	267	231	▲ 13.5	29,719	20,176	▲ 32.1
新潟県	36	44	22.2	6,077	9,286	52.8
北陸 富山県	42	38	▲ 9.5	3,682	4,738	28.7
石川県	37	35	▲ 5.4	4,276	6,379	49.2
福井県	18	31	72.2	34,684	5,534	▲ 84.0
山梨県	16	14	▲ 12.5	6,061	1,770	▲ 70.8
長野県	33	48	45.5	9,516	11,936	25.4
中部 岐阜県	58	64	10.3	6,764	6,623	▲ 2.1
静岡県	106	119	12.3	15,477	21,897	41.5
愛知県	276	249	▲ 9.8	22,044	26,148	18.6
三重県	58	51	▲ 12.1	5,923	7,050	19.0
滋賀県	34	38	11.8	3,115	7,273	133.5
京都府	108	103	▲ 4.6	5,177	6,282	21.3
近畿 大阪府	541	570	5.4	156,648	108,329	▲ 30.8
兵庫県	246	211	▲ 14.2	43,208	23,104	▲ 46.5
奈良県	47	55	17.0	2,164	11,349	424.4
和歌山県	39	39	0.0	2,780	3,831	37.8
鳥取県	13	9	▲ 30.8	2,211	1,784	▲ 19.3
中国 島根県	21	16	▲ 23.8	1,284	7,374	474.3
岡山県	30	36	20.0	2,994	7,778	159.8
広島県	91	88	▲ 3.3	12,664	18,320	44.7
山口県	32	31	▲ 3.1	8,243	4,290	▲ 48.0
徳島県	20	35	75.0	4,114	6,974	69.5
四国 香川県	28	23	▲ 17.9	4,054	4,267	5.3
愛媛県	29	19	▲ 34.5	8,022	3,929	▲ 51.0
高知県	15	20	33.3	11,989	1,547	▲ 87.1
福岡県	169	156	▲ 7.7	23,422	25,261	7.9
佐賀県	12	18	50.0	709	2,448	245.3
長崎県	17	24	41.2	4,676	3,783	▲ 19.1
九州 熊本県	27	43	59.3	1,720	6,597	283.5
大分県	18	28	55.6	4,173	2,742	▲ 34.3
宮崎県	12	21	75.0	735	1,890	157.1
鹿児島県	37	36	▲ 2.7	6,162	9,108	47.8
沖縄県	24	10	▲ 58.3	2,499	1,889	▲ 24.4
全国	3,998	3,943	▲ 1.4	750,760	631,679	▲ 15.9

## 件数・負債総額推移(年・年度別)

### 年別

	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2000年	6,734	-	21,839,007	-
01	8,558	27.1	14,422,337	▲ 34.0
02	10,425	21.8	12,127,702	▲ 15.9
03	10,055	▲ 3.5	10,795,905	▲ 11.0
04	9,053	▲ 10.0	7,281,848	▲ 32.5
05	8,225	▲ 9.1	6,186,051	▲ 15.0
06	9,351	13.7	5,271,797	▲ 14.8
07	10,959	17.2	5,491,728	4.2
08	12,681	15.7	11,911,302	116.9
09	13,306	4.9	6,810,147	▲ 42.8
10	11,658	▲ 12.4	6,936,604	1.9
11	11,369	▲ 2.5	3,463,733	▲ 50.1
12	11,129	▲ 2.1	3,774,294	9.0
13	10,332	▲ 7.2	2,757,543	▲ 26.9
14	9,180	▲ 11.1	1,867,800	▲ 32.3
15	8,517	▲ 7.2	2,010,808	7.7
16	8,164	▲ 4.1	1,991,683	▲ 1.0
17	8,376	2.6	2,454,884	23.3
18	8,063	▲ 3.7	1,625,552	▲ 33.8
19	8,354	3.6	1,413,585	▲ 13.0
※20	3,943	▲ 1.4	631,679	▲ 15.9

※2020年件数・負債総額は2020年1～6月の累計、増減率は前年同期比

### 年度別

	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2000年度	7,150	-	23,997,210	-
01	9,291	29.9	14,100,820	▲ 41.2
02	10,410	12.0	12,030,827	▲ 14.7
03	9,902	▲ 4.9	9,842,755	▲ 18.2
04	8,448	▲ 14.7	6,415,812	▲ 34.8
05	8,759	3.7	5,749,441	▲ 10.4
06	9,572	9.3	5,256,515	▲ 8.6
07	11,333	18.4	5,532,286	5.2
08	13,234	16.8	13,670,927	147.1
09	12,866	▲ 2.8	7,021,461	▲ 48.6
10	11,496	▲ 10.6	4,557,376	▲ 35.1
11	11,435	▲ 0.5	3,916,518	▲ 14.1
12	10,710	▲ 6.3	2,929,117	▲ 25.2
13	10,102	▲ 5.7	2,747,393	▲ 6.2
14	9,044	▲ 10.5	1,887,031	▲ 31.3
15	8,408	▲ 7.0	1,906,386	1.0
16	8,153	▲ 3.0	1,946,515	2.1
17	8,285	1.6	2,593,226	33.2
18	8,057	▲ 2.8	1,554,809	▲ 40.0
19	8,480	2.4	1,218,789	▲ 53.0
※20	1,852	▲ 8.9	359,036	26.7

※2020年度件数・負債総額は2020年4月～6月の累計、増減率は前年同期比

(注)2017年および2017年度の負債総額は、タカタ株の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)



サイト内検索

[ホーム](#) [最新記事](#) [データを読む](#) [2020年](#) 「新型コロナウイルス」関連破たん状況【7月30日17:00 現在】

## 「新型コロナウイルス」関連破たん状況【7月30日17:00 現在】



公開日付: 2020.07.30

7月30日は17時までに、「新型コロナ」関連の経営破たん(負債1,000万円以上)が3件(倒産3件)発生した。2月からの累計は365件(倒産297件、弁護士一任・準備中68件)に達した。2月2件、3月22件から4月、5月は80件台に急増。6月は単月最多の103件、7月は30日までに71件が発生した。

このほか、集計対象外だが負債1,000万円未満の小・零細企業・商店の倒産が9件判明している。都市圏を中心に感染者数が再び増加をたどり、企業業績への影響も懸念される。コロナ関連破たんは疲弊した企業の脱落を中心に、引き続き高水準で推移するとみられる。

### 【都道府県別】 ~ 東京都が91件と突出、10件以上発生は9都道府県 ~

7月30日現在、都道府県別では和歌山、高知の2県を除く45都道府県で発生している。このうち、東京都が91件(倒産80件、準備中11件)と件数では突出。次いで、大阪府35件、北海道21件と続き、10件以上の発生は9都道府県となっている。

### 【業種別】 ~ 飲食業が55件で最多、アパレル関連46件、宿泊業40件で続く ~

業種別は、来店客の減少、休業要請などが影響した飲食業が55件で最多。次いで百貨店や小売店の休業が影響したアパレル関連(製造、販売)が46件、インバウンド需要消失や旅行・出張の自粛が影響した宿泊業が40件と、3業種が突出している。

### 【負債額】

「新型コロナ」関連破たんのうち、倒産した297件の負債額別では、最多が1億円以上5億円未満で122件(構成比41.0%)。次いで、1千万円以上5千万円未満68件(同22.8%)、5千万円以上1億円未満が42件(同14.1%)、10億円以上39件(同13.1%)、5億円以上10億円未満が26件(同8.7%)の順。

負債1億円未満が110件(同37.0%)を占める。一方で、100億円以上の大型倒産も3件発生し、小・零細企業から大企業まで「新型コロナ」関連の経営破たんが広がっている。

### 【形態別】

「新型コロナ」関連で倒産した297件の形態別では、破産が254件(構成比85.5%)で最多。次いで、民事再生法が29件(同9.7%)、取引停止処分14件(同4.7%)だった。

「新型コロナ」関連倒産の8割以上を消滅型の破産が占め、再建型の民事再生法は約1割にとどまる。業績不振が続いていたところに新型コロナのダメージを受け、回復の見込みが立たずに脱落したケースが大半となっている。

企業倒産は、負債1,000万円以上の法的整理、私的整理を対象に集計している。原則として、「新型コロナ」関連の経営破たんは、担当弁護士、当事者から要因の言質が取れたものなどを集計している。

東京商工リサーチの取材で、経営破たんが判明した日を基準に集計、分析した。

## 最新記事

[TSR速報](#)
[債権者リスト](#)
[全国企業倒産状況](#)
[こうして倒産した...](#)
[データを読む](#)
[時局レポート](#)
[D&B米国健全性レポート](#)
[東日本大震災関連記事](#)

このページを見ている人はこんなページも見ています



重要な経済指標である倒産をベースに国内経済を把握できます。  
[倒産月報・企業倒産白書](#)



倒産情報や債権者リストなど経営判断に欠かせない情報誌です。  
[TSR情報誌\(倒産情報誌\)](#)



国内を含めた世界最大級の多彩な企業情報をオンラインでご提供!  
[tsr-van2\(インターネット企業情報サービス\)](#)



1日2回、最新の倒産情報をメールいたします。  
[TSR express\(TSR情報Web\) -倒産情報配信サービス-](#)

負債総額30億円以下の情報も収録!!

TSR情報を2週間無料で試読いただけます。  
※地域によっては最大1か月

[お申し込みはこちら](#)

## 最新セミナー・イベント

TSRネットショップ

TSRの商品がオンラインで購入できます!



[データを読む一覧に戻る](#)

**インターネットエラベル**  
TSRがオススメする  
就職・営業に役立つ  
地域の優良企業紹介サイト

**TSR Express**  
新コンテンツ  
「TSR情報Web」の  
倒産情報配信・検索サービス

**メルマガ登録**  
無料セミナーやイベントを  
優先的にご案内!

**東京商工リサーチ版 SNS一覧**

[Facebook](#)   [Twitter](#)   [YouTube](#)

**人気記事ランキング**

「新型コロナウイルス」関連破たん  
状況【7月28日17:00 現在】

2020年3月期決算上場企業「役員  
報酬1億円以上開示企業」調査  
【7月22日17:00 現在】

ギャル系ブランド「CECIL McBEE」  
店舗閉鎖へ不振が続く、新型コ  
ロナが追い打ち

民事再生のレナウン スポンサー  
選定が難航、予定の6月末までに  
発表できず

新型コロナでさらに窮地 百貨店ア  
パレル上場12社、半数で赤字

[最新記事はこちら](#)

**最新記事・倒産状況に関するお問い合わせ**

フォームからお問い合わせ

[お問い合わせはこちら](#)

電話・FAXでのお問い合わせ

株式会社東京商工リサーチ 情報部  
**03-6910-3155**

最寄りのTSR支社へお問い合わせください

[支社店一覧](#)

**関連情報**

¥1,200からの簡単な与信管理～最強の与信管理  
ツール「tsr-van2」～

海外企業の情報を詳しく知りたい～D&Bレポート  
(海外企業情報レポート)～

顧客管理&営業支援ツール！～Data Approach(企  
業情報データファイル)～

国内企業の情報を詳しく知りたい～TSR REPORT  
(国内企業レポート)～

無料で1ヶ月「信用情報」購読～「TSR情報誌」無料  
試読申込～

サイトのご利用にあたって   企業行動規範   サイトポリシー   個人情報の取り扱いについて   「企業情報調査票」記入のお願い

© TOKYO SHOKO RESEARCH, LTD.

[サイトマップ](#)

English



「D&B D-U-N-S® Registered™」ご紹介  
～海外取引に信頼を与える認証ツール～